

研究所概要 (2024年4月1日現在)

独立行政法人経済産業研究所(RIETI)は、2001年に設立された政策シンクタンクです。理論的・実証的な研究とともに政策現場とのシナジー効果を発揮して、エビデンスに基づく政策提言を行うことをミッションとしており、これまで20年以上にわたる活動を通じて内外から高い評価を得ています。

設立年月日: 2001年4月1日(前身: 通商産業省通商産業研究所)

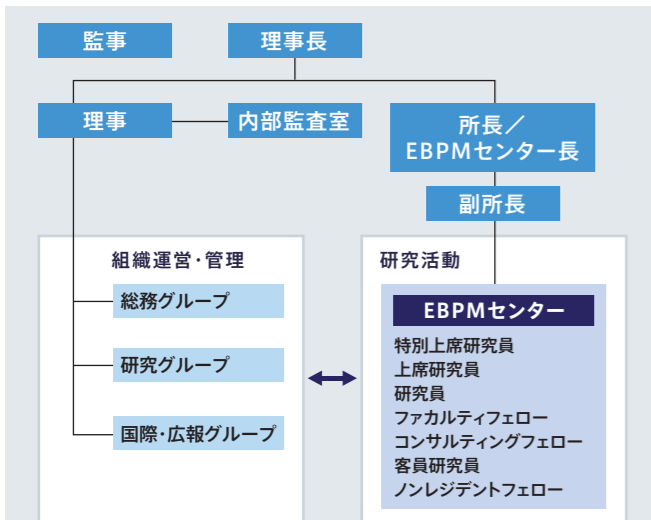
理事長: 深尾 京司

所長・CRO: 富浦 英一

研究員数: 62人

主たる財源: 運営費交付金(経済産業省より)

独立行政法人経済産業研究所 組織図



RIETIフェロー

RIETIの研究員は「フェロー」と呼ばれ、常勤の上席研究員・研究員の他、以下の非常勤のフェローも委嘱しています。

- 大学教授等でプロジェクトリーダーとして研究に携わる **ファカルティフェロー**
- 行政機関等に所属しながら勤務時間外に研究に参加する **コンサルティングフェロー**
- RIETIに比較的短期に滞在し研究を行う **客員研究員** **ノンレジデントフェロー**
- 海外に居住し、研究成果の提出義務がない研究員

アクセス



最寄りの出口	駅名	出口	所要時間
●	千代田線霞ヶ関駅	C2出口	2分
●	銀座線虎ノ門駅	9番出口	4分
●	日比谷線霞ヶ関駅	A11a出口	3分
●	都営三田線内幸町駅	A7出口	6分
●	丸ノ内線霞ヶ関駅	B3a出口	6分



独立行政法人 経済産業研究所

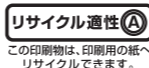
〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号 経済産業省別館11階

Tel : 03-3501-1363(代表) Fax : 03-3501-8577(代表)

ホームページ : <https://www.rieti.go.jp/>

Facebook: @Japan.RIETI X: @RIETIjp

Eメール : info@rieti.go.jp



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

RIETI

Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA



左: 深尾 京司 理事長, 右: 富浦 英一 所長・CRO

ごあいさつ

近年、世界における地政学的リスクの高まりや自然災害の多発、それらに伴うサプライチェーンリスクに加え、わが国においては少子高齢化による構造的な人手不足も顕在化するなど、これまでに経験したことのない困難な状況に直面しています。

独立行政法人経済産業研究所(RIETI)は、経済社会の諸課題に関連する理論的・実証的な研究に取り組んできました。第6期中期計画(2024~2028年度)においては、これまで培ってきた「知のプラットフォーム」としての役割に加え、政策立案・遂行への貢献を最も重要な役割として改めて位置づけております。政府の中長期的な政策展開を研究・分析面から支え、自発的、積極的に政策提言を行っていく所存です。

また、有効な政策を企画立案する上で重要性が高まっているEBPM (Evidence-Based Policy Making (証拠に基づく政策立案)) については、RIETI EBPMセンターによる伴走を含むさまざまな政策アドバイス機能を強化し、政策担当者が研究成果をより活用しやすくする取り組みを一層進めて参ります。

RIETIとしては、これからも生じる内外の諸課題に対応していくため、その使命である経済産業政策の形成に資するエビデンススペースの研究を遂行するとともに、その成果をタイムリーに提供していく所存です。RIETIに対するご支援、ご鞭撻を引き続きお願い申し上げます。

理事長: 深尾 京司
所長・CRO: 富浦 英一

独立行政法人 経済産業研究所

RIETIの目的

RIETIは、内外の経済・産業に関する事情や経済産業政策に関して、基礎的な調査・研究等を効率的・効果的に行うこと、その成果を活用することにより、わが国の経済産業政策の立案に寄与すること、広く一般の経済・産業に関する知識と理解の増進を図ること、これらをもって経済・産業の発展等に資することを目的としています。

RIETIは強みである研究ネットワークを活用し、エビデンスの提供等により、経済産業政策を支えます。



研究プログラム

RIETIでは、証拠に基づく政策立案(EBPM)に資する研究をはじめ9つの研究プログラムに基づく研究活動(約60プロジェクト)を行っています。

小林 慶一郎	戸堂 康之	浜口 伸明
マクロ経済と 少子化	貿易投資	地域経済
長岡 貞男	大橋 弘	産業・企業 生産性向上
イノベーション	産業フロンティア	
鶴 光太郎	融合領域 (文理融合・ 異分野融合)	川口 大司
人的資本		政策評価 (EBPM)

青の帯はプログラムディレクター

RIETI EBPMセンター

RIETIでは従来から因果推論による政策の効果検証等のEBPM研究に取り組んできましたが、2022年4月のRIETI EBPMセンター創設を契機として、官民連携で実施する大規模プロジェクトを中心に、事業開始前から政策当局に対し伴走型でアドバイスを行うなど、新たな取り組みも開始しています。こうした取り組みを通じてEBPMの深化を図るとともに、経済産業政策の高度化へ向けた提言を行う政策研究機関として中核的な役割を担うことを目指します。また、2023年より民間の有識者からなる「EBPM推進のための検討会」を組織し、行政で活用されるEBPMのあり方について、海外動向を踏まえた議論を実施しています。2024年7月には、同検討会での議論を基に「EBPM実務者ネットワークシンポジウム」を開催し、英米の先進事例や日本の官民協働事例を紹介しつつディスカッションを行いました。加えて、2024年4月より政策の立案や検証時に参考になるような先行研究や基本情報を集約したウェブサイト(EBPMポータルサイト)を経済産業省職員向けに公開しています。

成果普及活動

RIETIでは、研究成果・活動をさまざまなツールを用いて発信しています。経済社会問題に関する公開シンポジウムや、国内外の有識者を講師に招くBBL(Brown Bag Lunch)セミナーなどを開催するとともに、講演内容をYouTubeのrietichannelサイトで動画公開し、議事概要をウェブサイトで公開しています。また、研究論文やフェローの政策提言的なコラム等をウェブサイト(日本語・英語・中国語で運営)やX(旧Twitter)、Facebookから発信するとともに、広報誌「RIETI Highlight」を四半期に一度(英語版は年に一度)発行しています。さらに研究成果をまとめた書籍も随時出版しています。



論文

ディスカッション・ペーパー(DP)は高い学術水準を確保しつつ政策形成に貢献すること、ポリシー・ディスカッション・ペーパー(PDP)は現在直面しているさまざまな政策課題を巡る議論にタイムリーに貢献することを目的として、内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果で、年間160本以上公表しています。また、DPの政策的含意を簡潔にまとめたノンテクニカルサマリーも作成しております。DP・PDPはウェブサイトからダウンロードが可能です。



国際連携

海外の大学・研究機関との連携により、研究ネットワークの拡大、研究協力体制の強化を計っています。海外の7研究機関と研究協力覚書(MOU: Memorandum of Understanding)を締結しています。特に世界トップレベルの経済シンクタンクCentre for Economic Policy Research(CEPR)とは、共催シンポジウムを毎年開催しています。またCEPRとIZA Institute of labor Economicsとは、コンテンツをウェブサイトに相互掲載しています。

MOU締結パートナー

- Korea Institute for Industrial Economics and Trade(KIET, 韓国)
- Taiwan Institute of Economic Research(TIER, 台湾)
- 外交問題評議会(CFR, 米国)
- Centre for Economic Policy Research(CEPR, フランス)
- IZA Institute of labor Economics(IZA, ドイツ)
- 中国社会科学院日本研究所(IJS/CASS)
- モンゴル国家開発庁(NDA)

